

平成31年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年9月7日

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 佳秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 本田 豊 TEL 03-3630-5555
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月14日 配当支払開始予定日 平成30年10月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績（平成30年2月1日～平成30年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	2,110	—	139	—	139	—	90	—
30年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年1月期第2四半期 90百万円 (—%) 30年1月期第2四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	10.93	10.93
30年1月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成31年1月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年1月期第2四半期の数値および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	3,566	2,142	60.0
30年1月期	—	—	—

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 2,139百万円 30年1月期 100百万円

(注) 当社は、平成31年1月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年1月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	5.00	—	10.00	15.00
31年1月期	—	5.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	—	422	—	406	—	286	—	34.44

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

3. 当社は平成31年1月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年1月期2Q	8,355,600株	30年1月期	8,353,200株
② 期末自己株式数	31年1月期2Q	128,700株	30年1月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年1月期2Q	8,303,561株	30年1月期2Q	8,306,155株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成31年1月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年1月期第2四半期との比較分析は行っており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、日本国内においては政府の経済政策等を背景に企業収益や雇用環境の改善が続いており、個人消費も底堅く、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ヨーロッパやアジアの地政学リスクや米国の金融政策の動向、中国の経済動向など海外経済の不確実性から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する建設業界におきましては、公共・民間ともに投資が堅調に推移して工事需要は拡大し企業収益の改善がみられるものの、逼迫した労働市場を原因とした労務単価の上昇や、建築資材の値上がり傾向も続いており、今後先行きの厳しさが予想されます。

プラント解体分野におきましては、企業の業績改善による投資意欲上昇、国際競争力強化のための企業の再編や生産拠点・生産体制の見直しなどのリストラクチャリングの増加によって、設備の更新・改廃が促進され、解体工事案件の増加がみられております。

このような状況のもと、大型の工事進行基準対象工事の施工が順調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,110,872千円となりました。また、利益面におきましても、個別案件ごとの採算性の確保、販売費及び一般管理費の抑制等の取組みを継続して行った結果、営業利益は139,871千円、経常利益は139,352千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は90,794千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,566,073千円となりました。主な内訳は、受取手形・完成工事未収入金等が2,321,943千円、現金預金が663,750千円、有形固定資産が345,027千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,423,536千円となりました。主な内訳は、工事未払金が690,053千円、短期借入金500,000千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は2,142,537千円となりました。主な内訳は、利益剰余金が1,543,780千円、資本金が417,178千円、資本剰余金が378,148千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ93,317千円減少し、663,090千円となりました。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は153,492千円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益139,352千円の計上、売上債権の減少262,675千円、仕入債務の減少130,698千円、その他の流動負債の減少額126,280千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,537千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12,543千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は234,273千円となりました。これは、自己株式取得による支出199,936千円、配当金の支払83,441千円、短期借入金の増加50,000千円があったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年3月16日付で公表しました当期の連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金預金	663,750
受取手形・完成工事未収入金等	2,321,943
未成工事支出金	103,132
その他	53,691
貸倒引当金	△2,401
流動資産合計	3,140,115
固定資産	
有形固定資産	345,027
無形固定資産	
のれん	22,398
その他	9,198
無形固定資産合計	31,596
投資その他の資産	
その他	50,513
貸倒引当金	△1,180
投資その他の資産合計	49,333
固定資産合計	425,958
資産合計	3,566,073
負債の部	
流動負債	
工事未払金	690,053
短期借入金	500,000
未払法人税等	28,940
その他	141,484
流動負債合計	1,360,477
固定負債	
長期借入金	9,398
退職給付に係る負債	41,568
資産除去債務	3,821
その他	8,271
固定負債合計	63,058
負債合計	1,423,536
純資産の部	
株主資本	
資本金	417,178
資本剰余金	378,148
利益剰余金	1,543,780
自己株式	△199,936
株主資本合計	2,139,170
新株予約権	1,226
非支配株主持分	2,141
純資産合計	2,142,537
負債純資産合計	3,566,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	
完成工事高	2,035,059
兼業事業売上高	75,812
売上高合計	2,110,872
売上原価	
完成工事原価	1,659,549
兼業事業売上原価	59,054
売上原価合計	1,718,603
売上総利益	
完成工事総利益	375,509
兼業事業総利益	16,758
売上総利益合計	392,268
販売費及び一般管理費	
従業員給料手当	58,250
退職給付費用	1,105
減価償却費	10,184
その他	182,856
販売費及び一般管理費	252,397
営業利益	139,871
営業外収益	
不動産賃貸料	7,726
その他	2,180
営業外収益合計	9,907
営業外費用	
支払利息	698
支払手数料	2,787
不動産賃貸費用	4,872
その他	2,068
営業外費用合計	10,426
経常利益	139,352
税金等調整前四半期純利益	139,352
法人税、住民税及び事業税	24,385
法人税等調整額	24,364
法人税等合計	48,749
四半期純利益	90,602
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△192
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,794

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	90,602
四半期包括利益	90,602
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	90,794
非支配株主に係る四半期包括利益	△192

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	139,352
減価償却費	15,137
のれん償却額	1,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△276
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,708
支払利息	698
売上債権の増減額 (△は増加)	262,675
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	17,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,698
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△126,280
その他	△10,599
小計	172,078
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△723
法人税等の支払額	△17,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,543
その他	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000
長期借入金の返済による支出	△1,218
株式の発行による収入	321
自己株式の取得による支出	△199,936
配当金の支払額	△83,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,317
現金及び現金同等物の期首残高	752,862
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	663,090

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)が公表日以後適用することができるようになったことに伴い、公表日以後実務対応報告第36号を適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	プラント解体 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,035,059	2,035,059	75,812	2,110,872
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	2,035,059	2,035,059	75,812	2,110,872
セグメント利益	375,509	375,509	16,758	392,268

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	375,509
「その他」の区分の利益	16,758
販売費及び一般管理費	△252,397
四半期連結損益計算書の営業利益	139,871

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

項 目	前第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	2,303,624	2,218,289	△85,335	△3.7
当期受注工事高	2,628,362	1,163,599	△1,464,762	△55.7
当期完成工事高	2,103,773	2,035,059	△68,714	△3.3
次期繰越工事高	2,828,213	1,346,829	△1,481,383	△52.4

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は変更のあった期の受注工事高に含んでおります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。